

令和6年度

事業概要

令和6年5月22日

消防局

目 次

I	令和6年度消防局運営方針	1
II	令和6年度消防局予算歳出総括表	3
III	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実強化	4
(2)	救急救命体制の充実強化	5
(3)	消防団の充実強化	6
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	7
(2)	事業所防災力の向上	8
3	安全基盤の整備	
(1)	消防施設の整備	9
(2)	執務体制の充実	11

基本

安全・安心を実感できる都市横浜の実現

目標

～「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち 横浜」につなげていきます。～

目標達成に向けた施策と主な事業・取組

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化 ～中期計画 政策33 主な施策1～

- ① 災害対応能力の向上及び安全管理体制の充実
- ② 災害通報受信体制の充実及び新消防通信指令システムの適切な運用
- ③ 航空消防隊の活動能力の向上及び安全運航体制の充実
- ④ 旧上瀬谷通信施設地区における防災機能の検討及び基本計画の策定
- ⑤ 大地震等に対する消火・救助・救急活動体制の充実



2 救急救命体制の充実強化 ～中期計画 政策17 主な施策5～

- ① 救急隊の増隊等による救急活動体制の強化
- ② 組織体制強化による予防救急の取組等の強化
- ③ 救急活動の更なるDXによる効率化の推進
- ④ OJTや救急ワークステーション等を活用した救急活動の質の向上



3 消防団の充実強化 ～中期計画 政策35 主な施策4～

- ① 地域防災の要である消防団員の100%充足に向けた確保対策強化
- ② 消防団施設・車両・救助資機材等の更新整備
- ③ 消防団・消防署の連携強化及び災害対応能力の向上
- ④ 消防団アプリの更なる利便性の向上による活動体制の充実



II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上 ～中期計画 政策35 主な施策1～

- ① 子どもへの防災教育の充実及び横浜消防出初式等による防災啓発の推進
- ② 新コーナーを活用した横浜市民防災センターにおける自助共助プログラム修了者の増加に向けた取組強化
- ③ 「よこはま防災 e-パーク」の利用促進と市民の声を踏まえた機能強化
- ④ 高齢者への火災予防対策及び地域防災活動の推進
- ⑤ 初期消火器具の設置・更新と初期消火能力向上に向けた訓練等の充実



2 事業所防災力の向上 ～中期計画 政策35 主な施策2～

- ① 事業所の自衛消防力向上に向けた防火・防災管理講習等の充実
- ② 違反是正指導に重点を置いた立入検査等による事業所の自主防火管理体制の推進
- ③ 危険物等の適正な許認可業務執行及び高圧ガス保安法（コンビナート地域）の権限移譲に向けた準備
- ④ 危険物施設等を保有する事業所等を対象とした研修会や訓練指導による自主保安体制の推進

Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備 ~中期計画 政策33 主な施策1~

- ① 消防本部庁舎別館整備による全館運用開始
- ② 消防車両等の計画的な更新及び適切な維持管理
- ③ 環境に配慮した新消防艇「よこはま」の設計の策定
- ④ 震災時の水利確保に向けた取組及び老朽化した防火水槽の再整備等の推進
- ⑤ 消防訓練センター訓練施設の更新整備に向けた実施設計の策定



2 執務体制の充実

- ① 消防署所等の執務環境改善に向けた改修等の推進
- ② 災害現場における職員の安全性向上に向けた防火装備の更新
- ③ 消防業務の遂行に必要な知識技術・体力向上に向けた取組及び職員の健康意識の醸成
- ④ 脱炭素社会の実現及び「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた機運醸成の取組の推進

【DXの取組】 ~取組後の数字は「主な事業・取組」の該当番号~

市民・事業者の皆様の利便性・業務効率などの向上に向けてDXの取組を推進します。

- ◆119 番通報受信における音声認識システム(I-1-②)◆子育て世代向け救急支援対応アプリ(I-2-①)
- ◆傷病者情報等における医療機関との共有システム(I-2-③)◆事後検証等オンライン化(I-2-②)
- ◆オンライン型防火防災管理講習(Ⅱ-2-①)◆消防団アプリ(I-3-④) ◆よこはま防災 e-パーク(Ⅱ-1-③)

目標達成に向けた組織運営

3つの柱

1 柔軟な思考と自発的な行動

前例や固定観念にとらわれず、常に柔軟に物事を考え、自ら行動を起こします。

2 相互の信頼に基づくチーム力の発揮

良好なコミュニケーションから信頼関係を高め、組織力を向上させます。

3 多様な個性を尊重し、誰もが能力を発揮できる職場づくり

様々な個性を尊重することで、職員一人ひとりが自らの成長を実感し、能力を発揮できる職場をつくります。

6つの視点

- 1 デジタル化及びデータ活用の推進
- 2 市民への効果的な啓発及び組織の魅力向上につながる戦略的広報プロモーション
- 3 新たな価値の創造や財源確保に向けた共創事業等の積極的活用
- 4 若手職員をはじめとする職員の成長の機会の創出
- 5 安定した組織運営のためのリスクマネジメントの推進
- 6 効率的・効果的執行体制に向けたマネジメントの強化



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU

令和6年度 消防局予算 歳出総括表

(単位：千円)

区 分	6年度	5年度	増▲減	増▲減率
消 防 局 合 計	44,331,824	52,060,867	▲ 7,729,043	▲14.8%
消 防 費	43,766,511	51,572,770	▲ 7,806,259	▲15.1%
人 件 費	32,572,893	32,387,188	185,705	0.6%
物 件 費	11,193,618	19,185,582	▲ 7,991,964	▲41.7%
消 防 総 務 費	2,146,575	2,146,336	239	0.0%
予 防 活 動 費	187,657	193,541	▲ 5,884	▲3.0%
警 防 活 動 費	1,647,681	1,510,316	137,365	9.1%
航 空 活 動 費	393,772	407,710	▲ 13,938	▲3.4%
消 防 研 修 費	283,323	179,595	103,728	57.8%
消 防 団 費	2,409,811	2,196,465	213,346	9.7%
消 防 施 設 費	4,124,799	12,551,619	▲ 8,426,820	▲67.1%
消 防 車 両 購 入 費	1,656,369	1,769,069	▲ 112,700	▲6.4%
防 火 水 槽 整 備 費	198,170	199,519	▲ 1,349	▲0.7%
消 防 本 部 庁 舎 等 整 備 費	2,224,621	10,583,031	▲ 8,358,410	▲79.0%
消 防 ・ 救 急 デジタル無線更新費	45,639	-	45,639	皆増
繰 出 金	565,313	488,097	77,216	15.8%

※増▲減率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

I あらゆる災害への的確な対応

1 消防体制の充実強化

16億6,105万円

〔前年度:15億6,333万円〕
増▲減: 9,773万円

(1) 消火・救助活動体制の充実

2億1,418万円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、消防用ホース、救助資機材、空気呼吸器等を適切に維持管理するとともに、一定規模の訓練が実施できる訓練施設の整備（都筑区）に向けた設計を実施します。さらに、大地震発生時における災害対応力を強化するため、地震火災対応資機材等を整備します。



<訓練施設イメージ図>

(2) 消防指令体制の充実

10億2,310万円

今後も増加が予想される様々な災害通報（119番通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、令和5年度に更新が完了した消防通信指令システムを適切に維持管理するとともに、消防署所等に配置している災害情報の管理などを行う端末を更新します。



<消防司令センター>

(3) 航空活動体制の充実

3億9,377万円

消防ヘリコプター2機を効率的・効果的に運用し、消火・救助・救急活動、災害時の情報収集や映像伝送等、航空消防活動を的確に行うとともに、横浜市内のみならず緊急消防援助隊での活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。



<消防ヘリコプター>

(4) 旧上瀬谷通信施設地区における防災機能の検討

3,000万円

旧上瀬谷通信施設地区の公園・防災ゾーンを、大地震発生時等に全国から応援に駆け付ける消防・警察・自衛隊などを受け入れる広域防災拠点として活用するにあたり、その機能を十分に発揮するために必要な消防施設等の検討を行い、基本計画を策定します。

2 救急救命体制の充実強化

5億6,414万円

前年度： 5億2,462万円
増▲減： 3,953万円

(1) 救急需要対策の推進

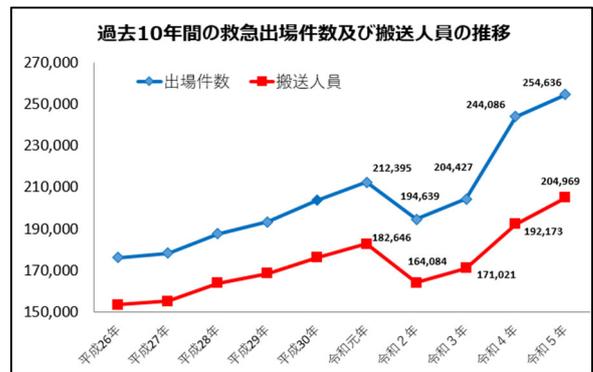
令和5年の救急出場件数は254,636件（前年比10,550件増）となり、過去最多を記録しました。

高齢化の進展等により、今後も増加が予想される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」に基づき救急隊2隊（中区、港北区）を増隊するとともに、救急要請多発時には臨時的に増強救急隊を編成します。

また、予防救急の推進として、子育て世代を対象に、ケガや急病時等の救急対応の支援を目的としたスマートフォンアプリを導入するとともに、救急出場データ等の分析を基に、各区における救急要請の実態を踏まえた救急車の適正利用の啓発を行います。



<高規格救急自動車>



(2) 救急活動体制の充実

あらゆる救急事案に対応できるよう、救急資器材の適正な維持管理等を行います。

また、救急活動の質の向上を図るため、メディカルコントロール体制を確保するとともに、救急活動の効率化に向け、傷病者情報等を医療機関と共有するシステムについて検討します。

3億3,750万円



<救急活動の状況>

(3) 救急救命士教育の推進

救急救命士養成所で、救急救命士及び指導救命士（指導的立場の救急救命士）の養成教育を計画的に行うとともに、救急ワークステーションで、救急救命士の知識や技術の向上を図るため、再教育病院実習を継続的に実施します。

4,729万円



<養成教育の状況>

3 消防団の充実強化

24億981万円

〔前年度：21億9,647万円〕
増▲減：2億1,335万円

(1) 消防団活動の推進

震災時の延焼火災対策や風水害対策等の更なる向上に向けた訓練を充実させることにより、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応力を強化するとともに、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給するほか、退職者には、在任期間に応じて退職報償金を支給します。



<消防団員の活動状況>

11億2,523万円

◆年額報酬 階級別支給額

(単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

◆出動報酬単価

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回
消防訓練及び防災指導等に従事したとき	3,500円/回

(2) 消防団施設・車両の整備

消防団の活動拠点となる器具置場を耐震性の高い建物へ更新するなど、活動環境の整備を進めるとともに、車両、可搬式小型動力ポンプ及び救助資機材の更新を推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。

10億5,070万円



<積載車のイメージ>

年度		4	5	6
器具置場・設計(棟)		12	12	12
器具置場・建設(棟)		12	12	12
積載車(台)	普通自動車	17	22	17
	軽自動車	5		5
可搬式小型動力ポンプ(台)		5	28	28

(3) 活動体制の充実

安全性と機能性を考慮し、消防団員の活動服をリニューアルします。また、引き続き、消防団員の更なる負担の軽減に向けた、スマートフォンアプリの利便性向上を図るとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が実施できる環境を整備します。

2億3,388万円



<アプリを操作する消防団員>
(イメージ)

II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

2億904万円

〔前年度：2億1,593万円〕
増▲減： ▲689万円

(1) 市民の防火・防災意識の醸成

地域で行う防災指導等の機会を通じて、市民一人ひとりの大地震への備えに関する意識の向上を図るとともに、保育園等への「キッズ防災教室」や小学校での「お出かけ防災教室」、家庭防災員の研修を行います。

また、横浜市民防災センターに新たに設置したマンションでの防災対策を学ぶコーナーやリニューアルした風水害啓発映像の活用、横浜市消防音楽隊によるコンサート等、様々な方法により、市民の皆様の防火・防災意識を醸成します。



<お出かけ防災教室>

1億8,999万円

(2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進

839万円

子どもを災害等から守る視点で防災対策を学ぶ「子育て世代コース」や防災の基本的な知識を簡単に学べる「3分シリーズ」など、リニューアルした「よこはま防災e-パーク」を通じて、幅広い世代への防災啓発を推進します。



<よこはま防災 e-パーク>

(3) 地域の初期消火力の向上

944万円

大地震時等に火災が発生した際、地域住民が容易に使用できる初期消火器具の設置を促進するとともに、老朽化した器材の更新を進めます。

また、初期消火器具の取扱訓練を実施するなど、地域の初期消火力の向上に取り組みます。



<地域住民による初期消火訓練>

(4) 高齢者への火災予防対策の推進

122万円

高齢者に接する機会の多い訪問介護員（ホームヘルパー）等と連携した住宅防火アドバイス等を通じて、高齢者の火災予防意識を高めます。

また、老人クラブなど高齢者の団体を対象とした防災講話を実施し、効果的な啓発を進めます。



<住宅防火アドバイス>



お問合せ先

横浜市民防災センター

住所：〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-7
TEL：045-411-0119 FAX：045-312-0386



◆横浜市民防災センターの新たな体験

横浜市民防災センターでは、「マンション防災考えるーム」の新設、風水害啓発映像のリニューアル及びVR体験コンテンツ（震災対策編）の追加を行いました。「マンション防災考えるーム」ではマンションでの火災対策や防災力の向上、風水害啓発映像では早期避難の重要性、VR体験コンテンツ（震災対策編）では居室内における震災対策について、楽しく学ぶことができます。

※運用開始日：令和6年4月2日(火)



〈マンション防災考えるーム〉



〈風水害啓発映像〉



〈VR体験〉

2 事業所防災力の向上

1億4,926万円

〔前年度：1億5,618万円
増▲減： ▲692万円〕

(1) 事業所における防火・防災対策の推進

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、消防法令に基づく資格取得講習を実施します。

また、時間や場所を問わず受講できるよう、オンライン型の防火・防災管理講習を実施します。



〈防火・防災管理講習〉

9,252万円

(2) 事前指導や立入検査等の推進

建築物や危険物、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。



〈一斉夜間査察〉

5,674万円

Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

47億9,424万円

(前年度: 132億5,794万円)
増▲減: ▲84億6,370万円)

22億2,462万円

(1) 消防本部庁舎の整備

令和5年10月に消防防災活動の中枢となる消防本部庁舎の供用を開始しました。

令和6年度は、旧消防司令センターを消防本部庁舎の別館として改修する工事を進め、令和7年3月に全館の運用開始を予定しています。



< 消防本部庁舎 >

【概要】

通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備えるため、旧消防司令センターを改修し、緊急消防援助隊を受け入れるための諸室や特別高度救助部隊の執務室等を整備するものです。

【建築規模等】

- ・場 所：保土ヶ谷区川辺町2番地20
- ・敷地面積：3,247.18㎡
- ・建築面積：2,367.18㎡
- ・延床面積：14,847.33㎡

【構造概要】

- ・本 館：地上7階／地下1階／塔屋2階（高さ約31m）
1階柱頭部中間層免震構造
- ・倉庫棟：地上3階（高さ約15m）
耐震構造
- ・別 館：地上5階／塔屋1階（高さ約24m）
耐震構造

【整備スケジュール】

年度	27～元	2	3	4	5	6	
消防本部庁舎 (本館・倉庫棟)	基本計画 基本設計 実施設計	工事	→				
消防通信指令システム 設備更新	基本設計 実施設計					工事完了	
消防本部庁舎 (別館)	基本計画 基本設計 実施設計			実施設計	工事	→ 工事完了	

(2) 消防車両等の整備

22億8,343万円

「消防車両等更新基準」に基づき、車両を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

また、建造から23年が経過する消防艇「よこはま」について、環境に配慮した電気推進消防艇への更新に向けた設計を実施します。

【整備車両】計52台

<令和6年度> 計50台

- ・水槽付小型消防車 : 4台
- ・水槽付消防車 : 4台
- ・救助工作車 : 2台
- ・高規格救急自動車 : 15台
- ・はしご付消防自動車 : 1台
- ・資機材搬送車 : 1台
- ・ミニ消防車 : 4台
- ・指揮車 : 2台
- ・防災指導車 : 1台
- ・その他 : 16台

<5年度債務負担設定> 計2台

- ・化学消防車(特Ⅲ型) : 1台
- ・重機搬送車 : 1台



<はしご付消防自動車>

(3) 消防水利の整備

2億4,055万円

防火水槽を適切に維持管理するとともに、設置から50年以上が経過した防火水槽について、強度調査を行い、劣化状況に応じて補強又は再整備（撤去・新設）を行います。

また、震災時等において、緊急的な消防水利の確保が可能となる貯水タンクを各署所に配備し、あらゆる場面における火災時の迅速な消火活動につなげます。



<防火水槽新設工事>

(4) 消防・救急デジタル無線の更新

4,564万円

消防・救急活動の情報伝達を行うための消防・救急デジタル無線について、整備後10年が経過したことから更新を行います。令和6年度は、神奈川県内をひとつのネットワークで結んだ共通波の更新に向けた実施設計を行います。

年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
共通波	実施設計 (工事契約)	工事			

2 執務体制の充実

14億607万円

〔前年度:12億7,113万円
増▲減:1億3,495万円〕

(1) 消防業務の円滑な推進

執務環境改善に向け、消防署所の執務室のフリーアドレス化や空調機の更新などを行います。また、災害現場における職員の安全性向上を目的とした防火装備の更新を行うとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

10億2,545万円



<防火装備イメージ>

(2) デジタル化の推進と科学技術の活用

火災予防分野における電子申請手続の利用を促進し、市民及び事業者の皆様の利便性の向上を図ります。

また、火災や救急などの消防活動、建築物や危険物施設等に関する膨大なデータを適切に管理・活用するため、業務システムの定期的な保守・改良を行います。



<電子申請及び受付のイメージ>

さらに、産学官連携により消防教育訓練シミュレーションシステムの開発を進めるとともに、科学的根拠に基づく鑑識・鑑定により、火災原因の究明を行います。

1億314万円

Pick up

◆消防教育訓練シミュレーションシステムの開発

東京大学、東京理科大学、株式会社理経及び横浜市が産学官連携により、消防隊員の教育訓練に特化したVR消防教育訓練シミュレーションシステムの共同開発を進めています。令和5年度は、火災の発生及び拡大のメカニズムを学ぶ「学習モード」が完成。今後は、消火活動の訓練を行うことができる「訓練モード」の完成を目指します。

産学官連携による共同開発を始動!



(3) 教育体制の充実

消防訓練センターにおいて消防職員、消防団員等を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。

また、消防訓練センターは、開設から48年が経過し、訓練施設の老朽化により、安全面・機能面で課題があることから、更新整備に向けた各種調査や実施設計を実施します。

2億7,748万円



<初任基礎教育訓練>